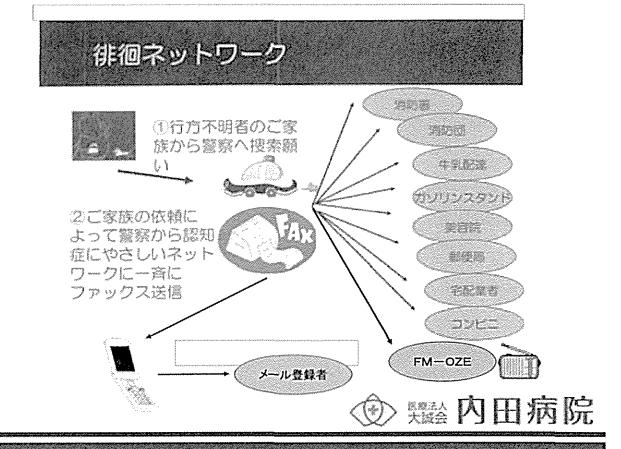
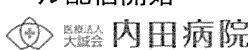


ネットワークの成り立ち

- ・平成17年8月 同報ファックスの運用開始
 - ・平成17年9月 認知症になっても大丈夫！
沼田市宣言
 - ・平成19年5月 第一回模擬徘徊訓練実施
 - ・平成20年8月 携帯電話メール配信開始



ネットワーク情報伝達の流れ

FAXで設置事業所へ情報提供・協力依頼



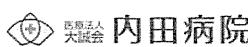
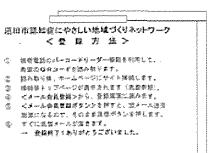
ネットワーク情報伝達の流れ

携帯メールで情報提供・協力依頼



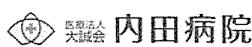
ネットワーク情報伝達の流れ

- ・携帯電話登録について
バーコードリーダーの機能を利用し
QRコードの読み取り
沼田市に転入してきた方へも紹介



七二

「命の宝探し」



模擬徘徊訓練

- 第4回 平成23年3月 沼田北小 3~6年生
第5回 平成24年2月 利南東小 全校生徒
第6回 平成25年3月 利根東小 全校生徒
第7回 平成26年3月 沼田小 5.6年生



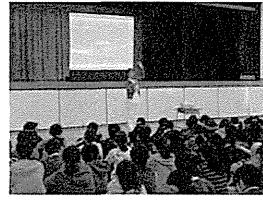
医療法人
大誠会 内田病院

模擬徘徊訓練の流れ

児童への事前学習会

内容:認知症とは「やすおじいちゃん物語」

講師:ネットワーク運営協議会会长 田中志子氏



医療法人
大誠会 内田病院

模擬徘徊訓練の流れ

模擬徘徊訓練

- ・事案発生、徘徊者役出発
- ・FAX、携帯メール、FM-OZEによる情報提供、協力依頼
- ・児童の下校
- ・FM-OZEの実況中継、在介センターによる現在地状況の報告
- ・発見、保護

医療法人
大誠会 内田病院

模擬徘徊訓練の流れ

沼田小学校区(H26.3)



医療法人
大誠会 内田病院

認知症にやさしい地域づくり ネットワーク総会



医療法人
大誠会 内田病院

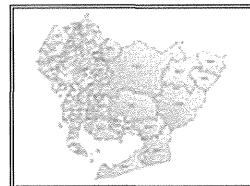
ご清聴ありがとうございました



医療法人
大誠会 内田病院

愛知県の自殺未遂者対策のための 地域連携構築について

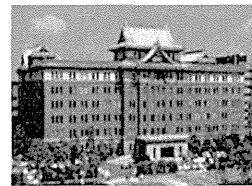
愛知県健康福祉部
障害福祉課 こころの健康推進室



愛知県の紹介

面積：5163km²
大都市圏であるが、森林や農用地の割合も高く、比較的緑豊か

人口：743万7千人（H26.5.1）



第1次ベビーブーム期（昭和22～24年生まれの65歳～67歳）と第2次ベビーブーム期（同46～49年生まれの40歳～43歳）の世代が多くなっている。

はじめに・・・

「こころの健康推進室」について

平成19年度～

○こころの健康推進室

○こころの健康推進グループ

- ・こころの健康の保持増進に関すること
- ・自殺対策に関すること
- ・ひきこもり対策に関すること
- ・地域自殺対策緊急強化基金に関すること

○精神保健グループ

- ・精神保健福祉に関すること
- ・精神障害者医療に関すること等

「県保健所」について

12保健所

（政令市・中核市除く）

平成19年度～

健康支援課

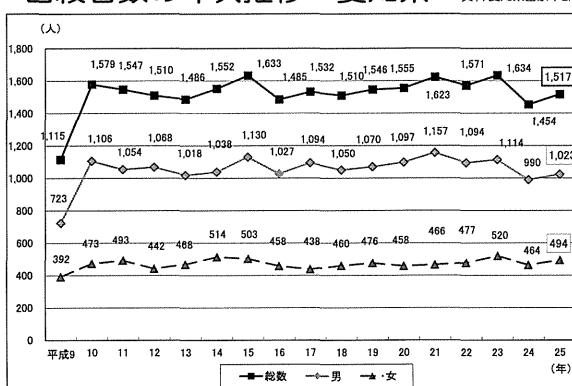
○こころの健康推進グループ

地域保健グループ

- 精神保健福祉相談員及び保健師を複数配置
- ・自殺やひきこもり対策など重大なこころの健康問題への対応
- ・メンタルヘルス相談、精神障害者の医療や社会復帰に関する相談及び訪問 等

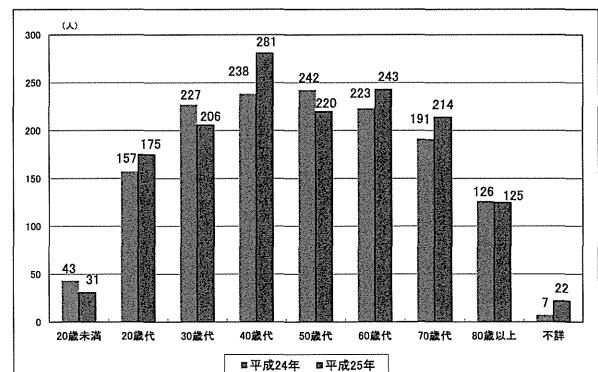
自殺者数の年次推移 愛知県

資料:愛知県警察本部

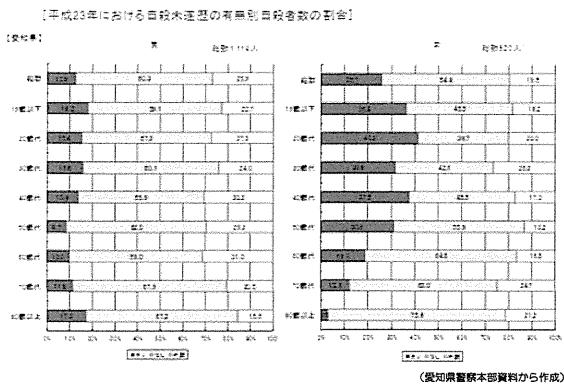


平成24・25年 年代別自殺者数

資料:愛知県警察本部



自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合(愛知県)



●愛知県の取り組み

あいち自殺対策総合計画に基づく自殺対策の推進

- 平成20年3月 「あいち自殺対策総合計画」を策定
 - ・計画目標「気づきと見守りにより生きやすい社会の実現を目指す」
- 平成25年3月 自殺総合対策大綱の見直しを踏まえた新たな「あいち自殺対策総合計画」を策定し、愛知県における自殺対策を総合的に推進。
 - ・計画の性格：自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱を踏まえた自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための行動計画
 - ・計画期間：平成24年度から平成28年度までの4年間
 - ・計画理念：「気づきと見守りにより生きやすい社会の実現」を目指す
 - ・計画目標：『自殺者を1人でも減らす』
- 国の交付金により、地域における自殺対策力の強化のため、「愛知県地域自殺対策緊急基金」を平成21年度に造成。その後、平成22、23、24、25年度に積み増しを実施。
 - *事業期間：平成21年度～平成26年度
 - *交付金合計：830,942千円
 - *国提示メニュー：(i)対面型相談支援、(ii)電話相談支援、(iii)人材養成、(iv)普及啓発、(v)強化研修、(vi)うつ病医療体制強化

あいち自殺対策総合計画に基づく自殺対策の推進

4の対策と15の取組

- 1. ライフステージ別対策**
 - (1) 就学期 (2) 青年期 (3) 壮年期 (4) 高齢期
- 2. 自殺ハイリスク者群への対策**
 - (1) 精神疾患者 (2) 自殺未遂者 (3) 慢性疾患等の重篤患者
 - (4) 生活困窮者
 - (5) 多重債務者
- 3. その他の保護因子を高める対策**
 - (1) 相談体制の整備、相談窓口の周知
 - (2) 自殺予防ゲートキーパーの養成、資質向上のための研修
 - (3) 自殺予防・防止に向けた普及啓発
 - (4) 民間活動との連携、民間活動への支援
 - (5) 自殺発生回避のための取組
- 4. 自死遺族支援対策**
 - (1) 自死遺族支援

愛知県の自殺ハイリスク者対策 (H26年度)

- 精神疾患者への対策（一般科医と精神科医との連携強化）
 - ・うつ病医療体制強化事業
「あいちG-Pネット」の構築及び普及
 - ・精神・身体合併症医療機関連携モデル事業
- 自殺未遂者への対策
 - ・自殺未遂者対応医師等研修事業
 - ・自殺未遂者地域支援体制強化事業
- 慢性疾患等の重篤患者への対策
 - ・がん等重篤患者心のケア推進事業
- 生活困窮者への対策
 - ・強化モデル事業（生活困窮者等対策事業）
- 多重債務者への対策
 - ・多重債務者対応者（司法書士）研修

保健所の自殺対策の主な事業

- 自殺防止地域力強化事業**（平成20年度から実施）

自殺の原因やその背景（年齢層、性別、産業構造等）は地域特性があることから、地域の実情に応じた効果的な自殺対策を推進し、もつて自殺を防ぐ地域力の育成、強化を図る。
- ①共通企画事業**

民生・児童委員や事業主の他に、市町村の保健福祉部門以外の納税窓口担当者など様々な分野を対象とした人材養成研修を実施する。
- ②独自企画事業**

地域の自殺の状況、関係機関の活動や連携の状況に応じ、優先的に取り組む必要のある対策を独自に企画、実施する。
- 相談窓口ネットワーク事業**（平成20年度から実施）

自殺対策として、保健所が核になり、保健機関、医療機関、市町村、警察署、各種相談機関による情報交換、事例検討、自殺予防のため研修等を行い、ネットワークの構築、連携の強化を図る。

自殺未遂者支援連携体制の構築と取組（県）

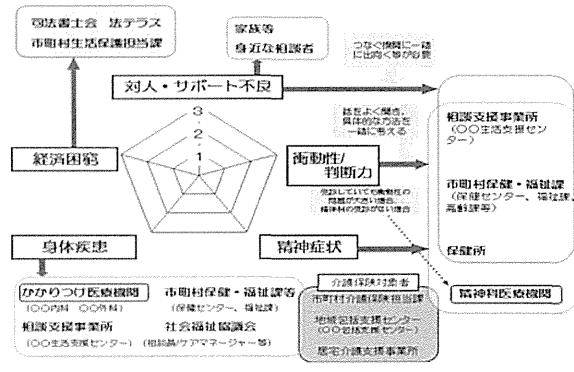
- 国立精神・神経医療研究センターへの委託事業
平成25年度 自殺未遂者地域支援体制強化事業
- ・地域における未遂者支援体制づくりの支援
 - ・地域連携モデルマニュアルの策定
(地域連携マニュアル作成の手引き)
 - ・地域連携研修会の開催
- ↓
- 国立精神・神経医療研究センターへの委託事業
平成26年度 自殺未遂者地域支援体制強化事業
- ・地域における未遂者支援体制づくりの支援
保健所毎に開催する地域連携会議等の助言及び指導
 - ・地域連携のための研修会の開催



【アセスメントツール】 問題チェックシート	
項目	指標 基準
精神症状	3：精神疾患あり強い精神症状 (脚氣、泣き叫び、意味不明なことを言うなど) 2：精神疾患を抱えているあきらめの精神症状(うつ病、うき病など)、涙を流す、意図的な不安を述べるなど) 1：表情や言動から、精神症状が疑われる(悲しそう、ものさしうまう、不安げなど) 0：症状なし
行動性/判断力	3：感情的で、常識を外れている自分の自分が困っていることに気づいていない。 2：おおむね感情的自分が困っていることに気づいているが、解決方法を考えられない。 1：感情的になることがある自分が困っていることに気づいているが、解決方法を考える力がやや弱い。 0：行動性なし判断力問題なし
身体疾患	3：重度かつ悪化の身体疾患 2：悪化の身体疾患 1：軽度の身体疾患 0：身体疾患なし
経済困難	3：日常生活が困難(借金に追われている)(就労なく、生活費を家族に頼っている) 2：就労しているが借金に追われている 1：日常生活に余裕がない(母子家庭、生活保護受給者、賃貸借りなど) 0：経済問題なし
対人・サポート不良	3：何度も身近な人とトラブルがある、サポートしてくれる人がいるが、自分自身も相手も困っている。 2：相談者が自己開拓者と神経連携 1：相談者はいるが、自分出でないサポートが少くない。 0：対人関係は問題なし、協力体制あり

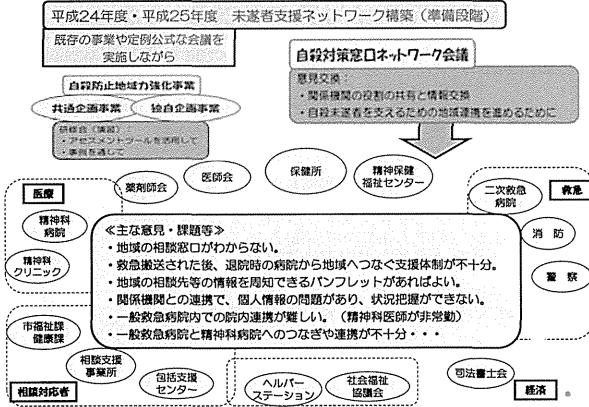
(愛知県精神保健福祉センター作成)

【アセスメントツール】 レーダーチャート

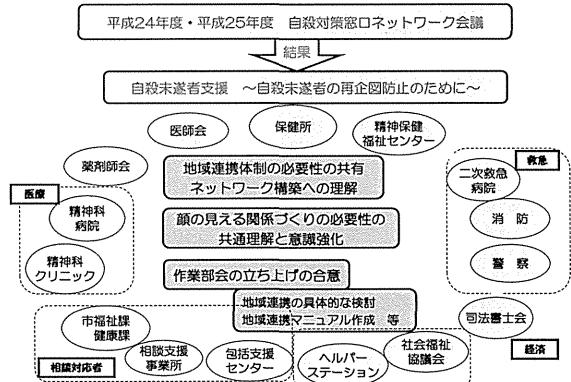


(愛知県精神保健福祉センター作成)

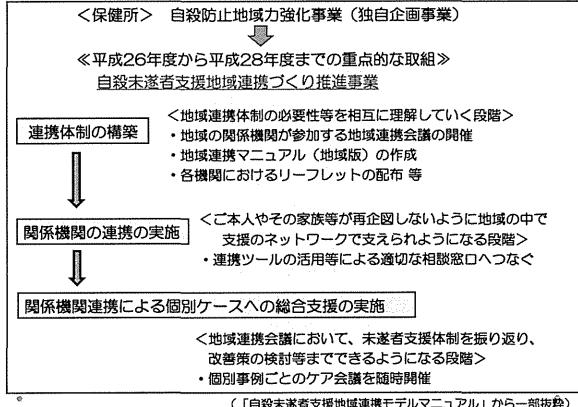
① ~今までの取組から今後へ~ (愛知県A保健所の場合)



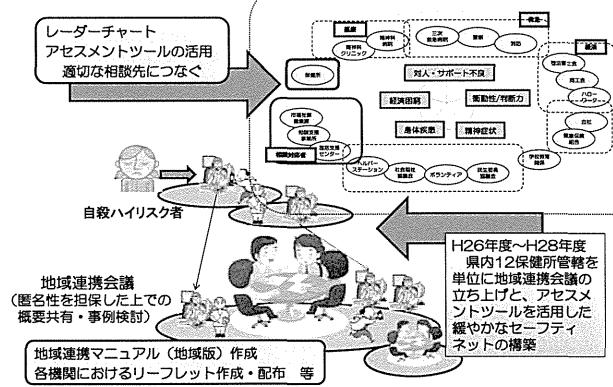
② ~今までの取組から今後へ~ (愛知県A保健所の場合)



今後の自殺未遂者支援における地域連携の取組（保健所）



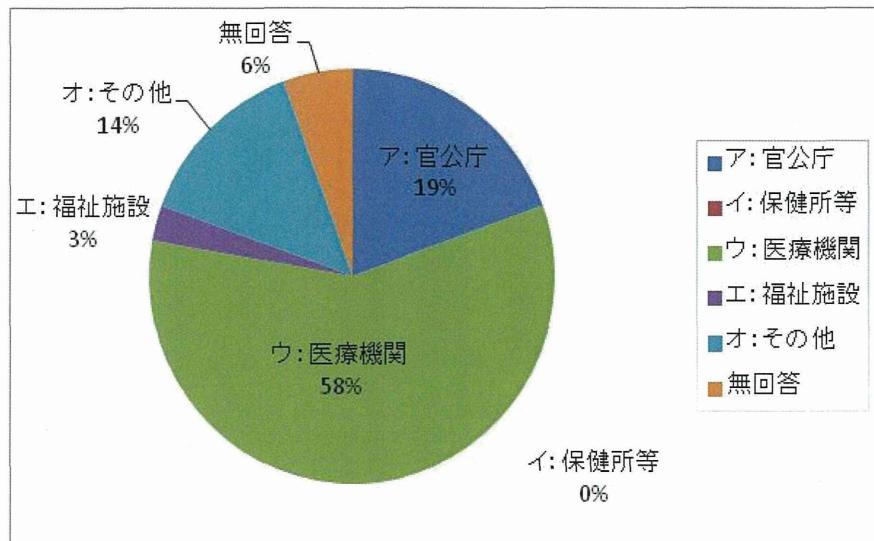
今後の自殺未遂者支援における地域連携の取組



参考資料 2

2014年精神疾患医療政策フォーラム（Karuizawa Forum）参加者アンケート結果

1. 勤務先

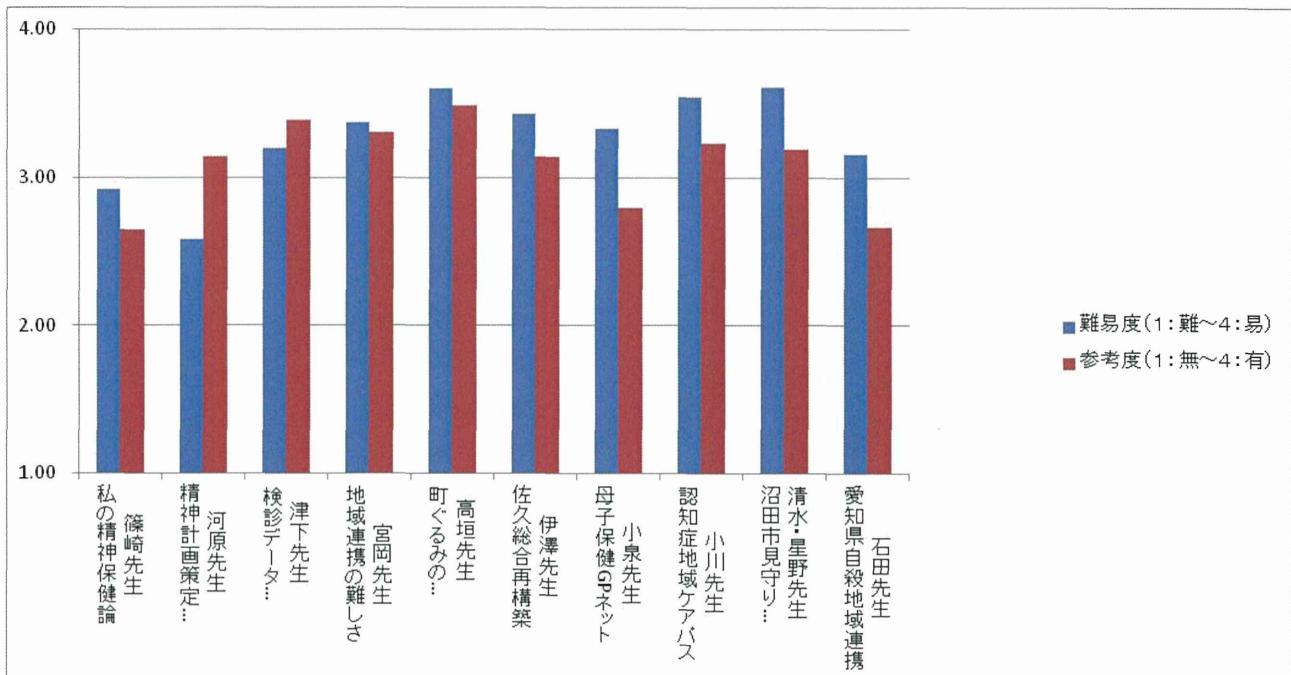


2. 参加動機

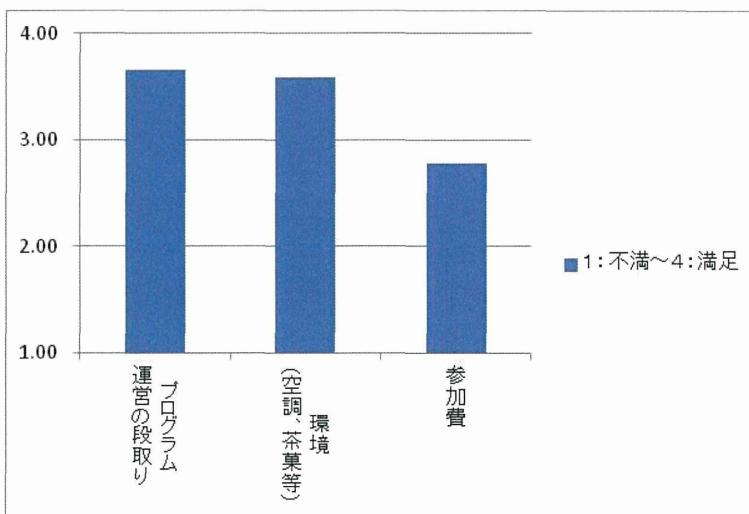
- 今後の医療政策の動向を知りたいと考えたから
- 地域連携パス作成していくため
- 精神科病院の管理者をしているため、今後の精神医療政策の方向に興味をもっている
- 長野県の医療計画、医療政策に関心があるため
- 伊藤先生からご案内を頂いたことと、テーマが興味深かったため
- 伊藤先生の政策フォーラムは度々参加させていただいている。今回は医療計画と地域における医療連携について関心があり参加しました
- 主催者よりのすすめ
- ケアパス、地域連携
- 精神保健に興味があった
- 精神科地域連携について最新の情報を知りたかった
- 認知症の連携の取り組みについて知りたかった
- 地域連携の実情と行政の考える医療計画について知りたかった
- 「地域連携クリティカルパス」が実際にどのように地域で機能しているのか他県の様子を知る為。また、「地域連携」といったところで日々の業務の参考にさせて頂きたいと思ったから
- 精神科医療政策の今後について
- 勤務先で紹介があった
- 医療計画全般と精神医療の位置付けを知る為
- 最近の取り組み等知りたい

- ・認知症連携パス作りのためのスキルアップ
- ・政策医療をより知りたい
- ・上司の発表あり
- ・先進的に取り組んでいる他施設の事例について知りたった
- ・医療連携、地域連携、徘徊ネットワークについて知りたかった

3. 講演内容



運営



4. 勤務先または地域において、現在課題となっていること

- ・認知症の BPSD が軽減しても、なかなか受け入れる先を見つけられない（特養、グループホーム）
- ・一般化との連携－身体合併症の受け入れ先。退院支援にむけた取り組み

- ・今後人口減少に向かう為、入院病床構成、必要病床数などの立案が必要となっている。
- ・認知症の地域連携及び精神障害をお持ちの方の社会復帰
- ・地域連携をどうすすめていくか
- ・精神科患者のスムーズな在宅移行とその後の安定した生活の確保
- ・主に単身生活の精神障害者の支援が困難である
- ・医療と介護の連携。介護と地域の連携
- ・「地域連携」については、なんとなくできているように思います。ですが、「地域連携」より「院内連携」の方が課題です。他職種が連携してチーム医療を行っていくこと、他の病院のお話もうかがいたいです。また、今後クリティカルパスを活用した地域連携を進めていくうえでは、当院はまだまだ。院内周知からスタートといった状況です。
- ・専門医不足
- ・地域連携
- ・地域連携の具体化
- ・認知症パスの拡大
- ・グループ内連携
- ・勤務先、人材育成、採用、地域連携
- ・認知症専門医と一般医との連携が不足
- ・医療従事者の不足
- ・市役所医療と介護の連携がとりにくく。認知症の方の受診拒否→早期受診、治療につながらない。
- ・精神科における他職種連携
- ・医療連携の難しさ、徘徊ネットワーク
- ・認知症連携パスの拡大と治用

5. (4.)についてどのように取り組みたいか

- ・ADL が自立の高い方、BPSD が軽減したら早期に地域への退院を促進したい
- ・協力病院と繰り返し顔の見える関係作りを心掛けている。パス作成
- ・行政側も、特定の医療圏域の将来の医療需要の予想はもっていないようである。従って独自に立案するしかないようだ。
- ・他程のメディアや方法を検討して地域との連携を密にしていきたい
- ・一医療機関のとりくみではなく、地域が一丸となってかかわることが必要と思った
- ・地域連携パスの活用と地域包括ケアの充実、精神科訪問看護の充実に取り組む
- ・関係機関との情報共有
- ・4 に対してではありませんが、出来ることから地域連携をやっていく姿勢をもつことは大事だと思いました。まずは地域に出ていく事だと改めて感じました。
- ・ガイドラインの確立を望む
- ・住民参加型連携を構築したい
- ・各地様々な課題があり、これから集合知で取り組むものと思う
- ・参考になることは多いです。様々な視点（認知、母子、うつなど）で視野が広がります
- ・一般医が認知症及び疑いのある人を抱え込みず、専門医の意見をあおぐ思いを持つ必要性の学習とネットワーク構築
- ・困難
- ・医師会との懇談を持ち、かかりつけ医、サポート医の意思疎通を図る
- ・まず、自病院でスタッフが情報共有できること。この研修内容を伝達する。

- ・医師会とのやりとり（大切だが難しい）情報提供の仕方、協力。他職種との連携。
- ・行政と連携を作成する。広げる方法を変える。100人BD測定のように100人認知症健康帳配布のような

6. ご意見・要望

- ・認知症以外のパス作成の取り組みをきいてみたい
- ・宮岡教授の発言は大変有益であった。
- ・自殺予防、アルコール健康障害対策について
- ・地域におけるネットワークづくり、医療計画と地域の取り組み
- ・精神疾患と併存患者の連携について
- ・普段あまり聞けない具体的な数値などお聞きしたかった
- ・連携の大切さを実感致しました。一人一人の患者さんの為に皆が声をあげていく事が大切です
- ・データに関する講演等も勉強になりますが、やはり実践的なお話はとても参考になると思いました。
- ・河原先生の講演を引き続きお願いしたい（毎年楽しみにしています）
- ・包括的なセッションを1つ設けることを検討したい。（精神疾患と医療連携一般といった内容か）
- ・ネットワークの上手な組織化としては行政だけでなく、医師会との共同作業だと思います。医師会とのかかわりもふれてほしいと思います。
- ・クリティカルパスの精神科の応用
- ・医療計画のタイムリーな動向の解説
- ・色々学ばせていただきました。ありがとうございました。
- ・シンポジウム、講演をもう少し精神科保健に絞ってもいいのではないか

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））

精神疾患の医療計画と効果的な医療連携体制構築の推進に関する研究

平成 26 年度 総括・研究分担報告書

平成 27 年 3 月 31 日発行

事務局 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医歯学系専攻
環境社会医歯学講座 政策科学分野

研究代表者 河原 和夫

〒113-8519 東京都文京区湯島 1-5-45

TEL (03)5803-4030 FAX(03)5803-0358

e-mail address kk.hcm@tmd.ac.jp

